

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第92期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 西華産業株式会社

【英訳名】 SEIKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 薦田 和 隆

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03 5221 7101

【事務連絡者氏名】 経 理 部 長 長 谷 川 智 昭
総務・人事部長 阿 部 正 典

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03 5221 7101

【事務連絡者氏名】 経 理 部 長 長 谷 川 智 昭
総務・人事部長 阿 部 正 典

【縦覧に供する場所】 西華産業株式会社 大阪支社
(大阪市北区堂島浜一丁目4番4号 アクア堂島東館)

西華産業株式会社 横浜支店
(横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
横浜ランドマークタワー33階)

西華産業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目26番8号 KDX名古屋駅前ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	120,243	135,717	136,670	126,487	132,033
経常利益 (百万円)	2,934	3,315	3,110	2,496	3,939
当期純利益 (百万円)	1,441	1,702	1,743	1,399	2,188
包括利益 (百万円)	662	1,038	2,362	2,649	3,461
純資産額 (百万円)	21,457	21,636	23,072	24,605	27,589
総資産額 (百万円)	69,563	67,931	65,081	72,474	77,414
1株当たり純資産額 (円)	278.89	288.07	316.64	353.13	394.42
1株当たり 当期純利益金額 (円)	18.24	22.33	23.56	19.58	31.66
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	30.8	31.8	35.1	33.7	35.2
自己資本利益率 (%)	6.7	7.9	7.8	5.9	8.5
株価収益率 (倍)	12.4	11.2	10.7	12.9	10.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,092	294	2,547	1,088	2,115
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17	252	287	855	626
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,017	1,162	1,154	524	516
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,122	11,356	13,302	13,320	15,650
従業員数 (人)	639	650	690	658	655

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	111,320	126,193	126,894	116,579	119,643
経常利益 (百万円)	2,730	2,759	2,891	2,439	2,964
当期純利益 (百万円)	1,409	1,328	1,585	1,375	1,540
資本金 (百万円)	6,728	6,728	6,728	6,728	6,728
発行済株式総数 (千株)	79,103	76,103	73,103	69,603	69,603
純資産額 (百万円)	19,387	19,273	20,117	20,973	22,751
総資産額 (百万円)	65,006	62,973	59,606	66,094	67,872
1株当たり純資産額 (円)	252.42	257.08	278.32	303.09	328.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 ()	6.00 ()	6.00 ()	7.00 ()	11 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	17.83	17.41	21.40	19.23	22.27
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.8	30.6	33.8	31.7	33.5
自己資本利益率 (%)	7.3	6.9	8.0	6.7	7.0
株価収益率 (倍)	12.7	14.3	11.78	13.11	14.73
配当性向 (%)	33.7	34.5	28.0	36.4	49.4
従業員数 (人)	342	340	332	336	330

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和22年10月	旧三菱商事株式会社が昭和22年7月連合最高司令官の覚書により解体を命ぜられると同時に、同社の西日本地区機械部門関係者が中核となり北九州市門司区に資本金195千円にて設立
昭和22年～ 昭和26年	長崎、福岡、広島、大阪、東京および高松に相次いで支店を開設
昭和29年10月	ドイツ(デュッセルドルフ)に海外事務所を開設
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場(資本金6億円)
昭和49年1月	ドイツ(デュッセルドルフ)に現地法人Seika Sangyo GmbH(現・連結子会社)を設立
昭和56年4月	本社機構を改革し東京本社、北九州本社の2本社制に移行
昭和58年5月	台湾(台北)に海外事務所を開設
昭和58年8月	北九州本社業務を東京本社に移管し、北九州本店に北九州管理室を設置
昭和58年8月	米国(ロサンゼルス)に海外事務所を開設
昭和58年11月	ドイツ(デュッセルドルフ)に現地法人Tsurumi(Europe)GmbH(現・連結子会社)を設立
平成2年12月	本店を北九州市門司区から北九州市小倉北区へ移転
平成6年4月	米国(ロサンゼルス)に現地法人SEIKA MACHINERY, INC.(現・連結子会社)を設立
平成6年8月	大阪支社を北区梅田から北区堂島浜へ移転
平成12年7月	韓国(ソウル)に海外事務所を開設
平成13年8月	本店を北九州市小倉北区から東京都千代田区に移転
平成16年1月	中国(上海)に現地法人西擘貿易(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立
平成17年4月	日本ダイヤバルブ株式会社(現・連結子会社)を全発行済株式取得により完全子会社化
平成18年4月	現地法人SEIKA MACHINERY, INC.の支店を米国(アトランタ)に開設
平成20年8月	株式会社テンフィートライト(現・関連会社)を設立
平成21年1月	COMPAGNIE EUROPEENNE AFRIQUE ASIE S.A.S.(現・連結子会社)を 現地法人Tsurumi(Europe)GmbHを通じて全発行済株式取得により子会社化
平成22年2月	株式会社竹本(現・連結子会社)を全発行済株式取得により完全子会社化
平成23年2月	ベトナム(ホーチミン)に海外事務所を開設
平成24年1月	シンガポール支店を開設
平成24年4月	西華デジタルイメージ株式会社を設立(現・連結子会社)
平成24年10月	10HYDREUTES,S.A.U.(現・連結子会社)を 現地法人Tsurumi(Europe)GmbHを通じて全発行済株式取得により子会社化
	HIDROVENTO-ESTUDO DE EQUIPAMENTOS ELECTROMECAVICOS,LDA.を
平成24年11月	HYDREUTES,S.A.U.を通じて株式取得により子会社化
平成24年12月	タイ(バンコク)に現地法人Seika Sangyo(Thailand)Co.,Ltd.を設立
平成25年2月	株式会社エヌ・エス・テックを設立(現・連結子会社)
平成25年10月	横浜支店を開設
平成27年2月	Seika YKC Circuit(Thailand)Co.,Ltd.を設立(現・連結子会社)

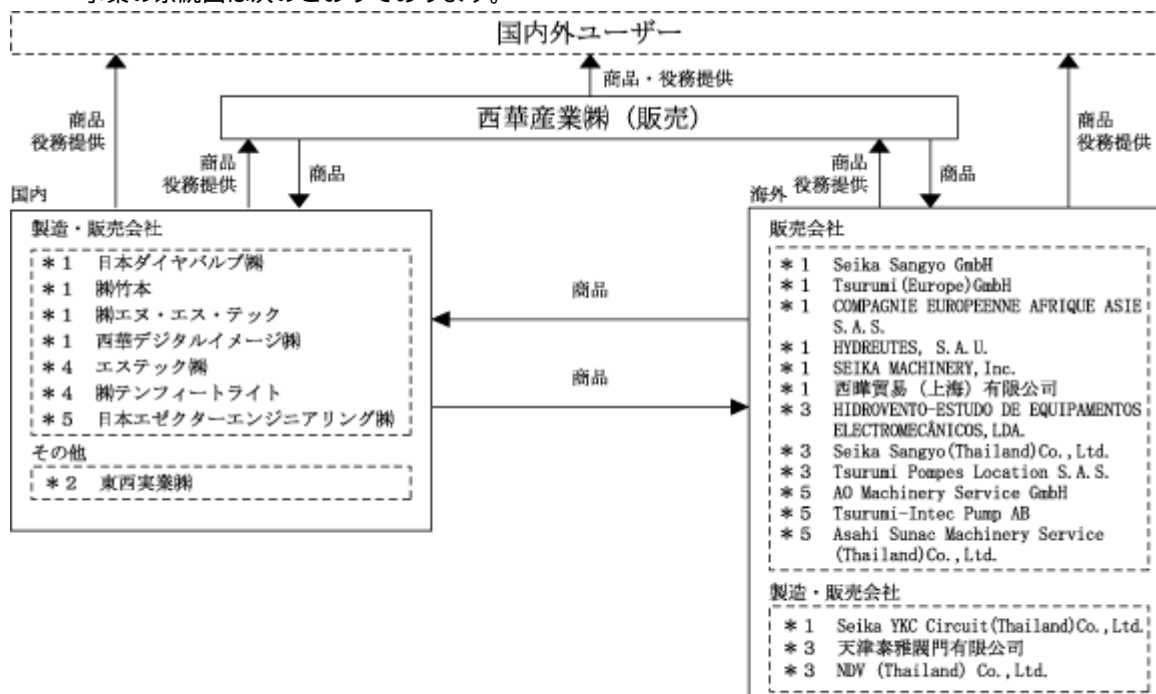
3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は西華産業株式会社（当社）、子会社17社および関連会社6社により構成されており、事業は機械等卸売事業（各種産業分野の機械設備の販売、電子情報システム機器設備の開発・販売等）、並びに機械等製造事業（各種産業分野の機械設備等の製造・販売）に分かれ、これらに附帯する商品の販売・保守・サービス等を営んでおります。

事業内容と当社および関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおり2つの事業の種類別セグメント情報として記載しております。

事業部門の名称	主要な製品または商品	主要な会社
機械等卸売事業	電力	発電設備、環境保全設備 およびそれらの関連機器
	一般産業	重化学工業用設備、飲料・食品 機械、繊維・プラスチック機 械、環境保全設備、その他産業 用機械設備・機器およびそれら の関連機器
	電子・情報	エレクトロニクス関連機器、IT 関連システム およびサービス等
機械等製造事業	各種産業分野の機械設備等	日本ダイヤバルブ(株) 天津泰雅閥門有限公司 (株)エヌ・エス・テック NDV(Thailand) Co.,Ltd. エステック(株) 日本エゼクターエンジニアリング(株) Seika YKC Circuit (Thailand) Co.,Ltd.

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)

- * 1 …… 連結子会社 * 2 …… 非連結子会社で持分法適用会社 * 3 …… 非連結子会社で持分法非適用会社
* 4 …… 関連会社で持分法適用会社 * 5 …… 関連会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
日本ダイヤバルブ(株)	東京都品川区	96	機械等製造 事業	100	当社が販売する各種産業用 バルブの一部を製造しており ます。 役員の兼任等...無
(株)竹本	兵庫県神戸市	10	機械等卸売 事業	100	金属二次製品を仕入れ、西 日本を中心に販売しており ます。 役員の兼任等...無
西華デジタルイメージ(株)	東京都港区	95	機械等卸売 事業	100	映画、放送用カメラ・モニ ターを販売しております。 役員の兼任等...無
(株)エヌ・エス・テック	東京都千代田区	310	機械等製造 事業	51.29	ガラス製品の加工並びに販 売を行っております。 役員の兼任等...無
Seika Sangyo GmbH	Duesseldorf, Germany	千ユーロ 1,533	機械等卸売 事業	100	当社の欧州地域における販 売・仕入拠点であります。 役員の兼任等...無
Tsurumi (Europe) GmbH	Duesseldorf, Germany	千ユーロ 550	機械等卸売 事業	95	当社から水中ポンプを仕入 れ、欧州地域で販売しており ます。 役員の兼任等...無
COMPAGNIE EUROPEENNE AFRIQUE ASIE S.A.S.	Venelles, France	千ユーロ 375	機械等卸売 事業	[95]	水中ポンプを仕入れ、欧州 地域で販売しております。 役員の兼任等...無
HYDREUTES S.A.U.	Madrid, Spain	千ユーロ 60	機械等卸売 事業	[95]	水中ポンプを仕入れ、欧州 地域で販売しております。 役員の兼任等...無
SEIKA MACHINERY, INC.	Los Angeles, CA., U.S.A	千米ドル 1,000	機械等卸売 事業	100	当社の北中米地域における 販売・仕入拠点でありま す。 役員の兼任等...無
西嘩貿易(上海)有限公司	上海市 中華人民共和国	千人民元 47,744	機械等卸売 事業	100	当社の中国における販売拠 点であります。 役員の兼任等...無
Seika YKC Circuit(Thailand) Co.,Ltd.(注3)	Prachinburi, Thailand	千タイバーツ 484,000	機械等製造 事業	90	プリント基板の製造並びに 販売を行っております。 役員の兼任等...無

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 親会社はありません。

3 特定子会社であります。

4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
エステック(株)	東京都中央区	160	各種運搬用機 械の製造販売	45	当社が販売する各種運搬用 機械の一部を製造しており ます。 役員の兼任等...無
(株)テンフィートライト	東京都中央区	60	インターネッ トマンシヨ ンのシステム 企画、設計、 施工、管理 等	45.05	インターネットマンシヨ ンのシステム企画、設計、施 工、管理等を行っておりま す。 役員の兼任等...有

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

部門区分	従業員数(人)		
	機械等卸売事業	機械等製造事業	合計
電力	65		65
一般産業	273	172	445
電子・情報	48	2	50
全社(共通)	76	19	95
合計	462	193	655

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門区分できない管理部門に所属しているものを記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
330	39.7	15.6	7,642,081

部門区分		従業員数(人)
機械等卸売事業	電力	65
	一般産業	164
	電子・情報	31
	全社(共通)	70
	合計	330

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与および時間外労働手当を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、西華産業労働組合が結成されておりますが、会社と当該労働組合との間には特記すべき事項はありません。

また、連結子会社については労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う購買力低下の影響があったものの、政府の経済政策や日銀の金融政策の効果などから円安、株高となり、海外需要を取り込んだ企業を中心に収益の改善がみられ、緩やかな景気回復が続きました。

このような経済環境の下、当連結会計年度における当社グループの業績につきまして、受注高は、電力分野並びに一般産業分野において大型設備の受注があったことにより2,073億円（前期比58.2%増）となりました。売上高は、一般産業分野において大型設備をはじめとして全般的に受渡が増加したことにより1,320億円（前期比4.4%増）となりました。また、営業利益は、国内外の連結子会社の業績も回復した結果、34.0億円（前期比55.0%増）となり、経常利益は39.3億円（前期比57.8%増）、当期純利益は21.8億円（前期比56.4%増）となりました。

(2) セグメント別の状況

機械等卸売事業

当社グループの主力である機械等卸売事業の状況は下記のとおりです。

イ 電力分野では、受注高は火力発電の大型設備商談があり816億円（前期比36.8%増）となりましたが、売上高は大型設備の受渡が減少したことにより483億円（前期比5.1%減）となりました。

ロ 一般産業分野では、受注高は化学、鉄道会社向の大型設備商談などにより1,167億円（前期比86.3%増）となり、売上高も化学、鉄道会社向の各種大型設備更新をはじめとして全般的に受渡が増加したことにより746億円（前期比10.6%増）となりました。

ハ 電子・情報分野では、受注高は液晶関連設備、基板材料の商談減少により37億円（前期比16.8%減）となり、売上高も36億円（前期比10.9%減）となりました。

機械等製造事業

機械等製造事業は、一部の主要顧客における設備投資が回復してきた結果、受注高は52億円（前期比24.1%増）となり、売上高も54億円（前期比35.9%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,329百万円増加し15,650百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によって、資金は、2,115百万円増加（前連結会計年度1,088百万円）しております。これは、税金等調整前当期純利益3,849百万円（前連結会計年度2,521百万円）の計上、前渡金の減少1,020百万円（前連結会計年度2,865百万円の増加）等による資金の増加があった一方で、売上債権の増加2,355百万円（前連結会計年度1,611百万円）、前受金の減少996百万円（前連結会計年度2,789百万円の増加）、法人税等の支払989百万円（前連結会計年度1,447百万円）等の資金の減少があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によって、資金は、626百万円増加（前連結会計年度855百万円の減少）しております。これは、有価証券の売買による収入（純額）が1,119百万円（前連結会計年度957百万円の支出）等による資金の増加があった一方で、有形固定資産の取得による支出413百万円（前連結会計年度619百万円）等の資金の減少があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によって、資金は、516百万円減少（前連結会計年度524百万円）しております。これは、配当金の支払が484百万円（前連結会計年度434百万円）あったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
機械等製造事業	5,701	34.0

- (注) 1 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2 上記記載の金額は、販売価格によっております。又、消費税等は含まれておりません。
3 上記機械等製造事業とは、連結子会社である日本ダイヤバルブ(株)および(株)エヌ・エス・テックが対象となります。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)	
機械等卸売事業	電力	81,650	36.8	70,797	89.0
	一般産業	116,774	86.3	87,832	92.1
	電子・情報	3,746	16.8	3,902	3.1
	(環境保全設備)	(5,331)	(20.4)	(2,584)	(28.2)
	小計	202,171	59.3	162,531	86.9
機械等製造事業	5,200	24.1	893	20.8	
合計	207,371	58.2	163,425	85.5	

- (注) 1 環境保全設備の金額並びに前期比欄の()内は、内数を示しております。
2 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
3 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)	
機械等卸売事業	電力	48,308	5.1
	一般産業	74,663	10.6
	電子・情報	3,628	10.9
	(環境保全設備)	(4,762)	(5.3)
	小計	126,599	3.4
機械等製造事業	5,434	35.9	
合計	132,033	4.4	

- (注) 1 環境保全設備の金額並びに構成比欄の()内は、内数を示しております。
2 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
3 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

(4) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
相手先	金額(百万円)	割合(%)	相手先	金額(百万円)	割合(%)
関西電力(株)	16,121	13.8	関西電力(株)	15,304	11.6

(注) 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国の主要製造業は、円安による輸入原材料価格の高騰や原子力発電所の停止および再生可能エネルギー促進等による電力料金の上昇に加えて、労働人口の減少などにより、海外生産拠点へのシフトが加速されております。

このような状況の下、当社グループとしましては、各社の総力を結集し、2年目を迎えた中期経営計画「CS2017」における、以下の戦略を取り進めることで「事業領域の多様化」を図ってまいります。

また、グループ企業としての持続的な成長と価値を高めるため、コーポレートガバナンスの更なる充実に努めてまいります。

(1) 収益の多様化

当社グループの事業領域の拡大のため、シナジー効果が期待出来る商社やメーカーへの投資および新会社の設立などを通じて、成長分野への積極的な進出を図ることで収益の多様化に繋げてまいります。

(2) グローバル戦略の加速

アジアはもとより欧米も含む世界の市場に対して、各地域の事情に沿ってメーカーと一体となった営業展開を図り、より強固な事業基盤を確立してまいります。

そのために国内営業部門や海外拠点同士との連携を深め、新たなビジネスチャンスを発掘してまいります。

(3) グループ経営の強化

グループ各社が持つそれぞれの特色、強みを最大限に活かすと共に、各会社間の連携強化を図り、収益力向上を目指してまいります。

(4) 戦略的な組織運営

平成26年4月より地域本部制から事業所管制へと移行し、各事業所管毎に専門性を高める一方、スピード感を持った組織運営を行ってまいります。

(5) 人材の育成

グローバル戦略を加速するための人材を育成すると共に、事業を企画、立案、実行のできる人材を育成してまいります。

また、女性が活躍できる環境を整えることや、多様な人材を起用するための各種人事制度を導入してまいります。

(6) コーポレートガバナンス・コードへの対応

当社グループの持続的な発展と企業価値の更なる向上を目指すことを目的に、新たに適用されるコーポレートガバナンス・コードに沿った取り組みを行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 国内営業展開

当社グループの主要顧客である電力、石油、化学、鉄鋼等の分野においては、原油価格の急激な変動や電気料金値上げ等の要因で、生産拠点の海外移転等により設備投資、保守点検工事等の規模が縮小、若しくは抑制されることがあり、その規模、内容によっては当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外営業展開

当社グループが主として展開している欧米およびアジア市場での販売活動には以下に掲げるいくつかのリスクが内在しております。

予期しない経済環境の変化

予期しない法律または規制の変更

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

これらの事象は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 投資有価証券の価格変動

当社グループでは、財務の安全性と収益の向上を図るために資産リストラを推進しておりますが、当連結会計年度末現在において総資産の14.2%に相当する投資有価証券を保有しております。これらの大半は時価のある有価証券であることから、これら有価証券の価格変動が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動の影響

当社グループは、欧米およびアジア市場において積極的に営業を推進しておりますが、決済通貨が外貨建てのものについては先物為替予約等を行うことによりヘッジを行っておりますので、表面的な為替リスクはほとんどありません。

しかしながら、価格交渉の段階において為替変動の影響は避けられず、極端な為替変動が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の取引先・製品・技術等への依存

当社グループは、創業以来三菱重工グループと密接な関係にあり、永年に亘り取引関係および実績は安定したものです。

しかしながら、同社グループとの取引関係に変更が生じ、取引高が大幅に縮小するようなことがあれば、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 事業投資

当社は事業の発展を図るため、新規および既存のグループ会社等への投資を行ってまいりました。投資を行う際には関係部署において十分な審議を重ね、最終的に取締役会、または経営会議での承認を得た案件についてのみ実施しておりますが、投資先の業績および企業価値が低下した場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害発生の影響

地震、台風、火災、感染症の流行等の災害発生により、当社グループの事務所・設備・システム・役員並びに社員などに対する被害が発生し、営業・生産活動に支障が生じる可能性があります。当社では、このような事態に備え、社員の安否確認システムの導入や、大規模災害発生対策要領の策定、コンピュータシステムの分散およびデータのバックアップ、防災訓練などの対策を講じてきております。

しかしながら、これらによって災害による被害を完全に回避出来るわけではなく、被害が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 重要な訴訟事件などの発生に係るもの

当社グループは、現時点において、将来の業績に重大な影響を及ぼすと思われる損害賠償の請求や訴訟の提起を受けている事実はありません。

しかしながら、当社グループ取扱製品について、第三者の知的財産権を侵害するか否かにつき、全ての取扱製品にわたって確認することは不可能であることから、今後第三者より知的財産権侵害を理由として損害賠償請求を受ける可能性があり、当社グループが損害賠償を負担せざるを得なくなった場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

製 当社は、平成27年2月6日付で（株）ワイケーシー（本社：東京都武蔵野市）とタイ王国にてプリント基板の
造・販売を目的とする合弁会社設立に係る合弁契約書を締結しました。

6 【研究開発活動】

当社グループの機械等製造事業における日本ダイヤバルブ（株）の研究開発活動は、ダイヤフラム弁・ボール
弁・バタフライ弁を主体とするメーカーとして、新製品開発および改良による競争力の維持に努めており、当連
結会計年度における研究開発費の総額は132百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,940百万円（6.8%）増加し、77,414百万円となりました。これは、流動資産が3,128百万円、固定資産が1,811百万円増加したことによるものであります。流動資産の増加は、現金及び預金が2,331百万円、受取手形及び売掛金が2,503百万円増加した一方で、前渡金が977百万円、未収入金が966百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定資産の増加は、株式の時価が上昇したこと等により投資有価証券が1,701百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ1,956百万円（4.1%）増加し、49,825百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が955百万円、未払法人税等が710百万円、退職給付に係る負債が364百万円、繰延税金負債が510百万円増加した一方で、前受金が961百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2,983百万円（12.1%）増加し、27,589百万円となりました。これは、株主資本が1,529百万円、その他の包括利益累計額が1,322百万円増加したこと等によるものであります。

株主資本の増加は、剰余金の配当484百万円や、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額172百万円による減少があった一方で、当期純利益2,188百万円の計上により利益剰余金が1,531百万円増加したこと等によるものであります。

その他の包括利益累計額の増加は、その他有価証券評価差額金が1,238百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の33.7%から35.2%となりました。

なお、キャッシュ・フローの概況につきましては、1 業績等の概要（3）キャッシュ・フローの状況に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の受注高は、電力分野並びに一般産業分野において大型設備の受注があったことにより2,073億円（前期比58.2%増）となりました。売上高は、一般産業分野において大型設備をはじめとして全般的に受渡が増加したことにより1,320億円（前期比4.4%増）となりました。また、営業利益は、国内外の連結子会社の業績も回復した結果、34.0億円（前期比55.0%増）となり、経常利益は39.3億円（前期比57.8%増）、当期純利益は21.8億円（前期比56.4%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取巻く事業環境につきましては、主要製造業が、円安による輸入原材料価格の高騰や原子力発電所の停止および再生可能エネルギー促進等による電力料金の上昇に加えて、労働人口の減少などにより、海外生産拠点へのシフトを加速しており、国内設備投資に対しては引き続き慎重な姿勢を継続するものと予想されます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、平成26年4月より3ヵ年の中期経営計画「CS2017」を策定いたしました。基本方針である「事業領域の多様化」のもと、以下の全体戦略

収益の多様化

グローバル戦略の加速

グループ企業価値の向上

戦略的な組織運営

を着実に実行することにより、業績の拡大を推進してまいります。

また当社グループでは、内部統制の強化とコンプライアンスの徹底を図り、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	器具備品	リース 資産	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都千代田区)	機械等 卸売事業	事務所設備	11,174	32,435	8,784		52,393	137
大阪支社 (大阪市)	機械等 卸売事業	事務所設備	3,316	1,550			4,866	59
四国支店 (高松市)	機械等 卸売事業	事務所設備	340	556	819		1,715	11
広島支店 (広島市)	機械等 卸売事業	事務所設備	162	59	1,780		2,001	12
岡山支店 (倉敷市)	機械等 卸売事業	事務所	55,978	351	1,003	34,266 (732)	91,598	13
福岡支店 (福岡市)	機械等 卸売事業	事務所設備	4,773	632			5,405	17
長崎支店 (長崎市)	機械等 卸売事業	事務所設備	280	395	340		1,015	14
独身寮 (東京都杉並区)	機械等 卸売事業	その他設備	68,280	28		2,494 (202)	70,802	
上尾土地および 建物 (上尾市) (注)	機械等 卸売事業	賃貸用設備等	46,709	7		605,283 (8,460)	651,999	

(注) (株)イシタカおよび(株)福祉の街へ工場および事務所建家を賃貸しており、NTTドコモ(株)およびオリックス自動車(株)へ土地を一部賃貸しております。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース 資産	土地 (面積㎡)	その他		合計
日本ダイヤ バルブ(株) (東京都品川区)	機械等 製造事業	事務所及び 工場設備	90,350	80,166	12,323		33,465	216,306	191
西華デジタル イメージ(株) (東京都港区)	機械等 卸売事業	事務所設備	10,582				34,055	44,638	20
(株)竹本 (兵庫県神戸市)	機械等 卸売事業	事務所設備	39,133	2,771		211,744 (923.4)	1,149	254,798	9
(株)エヌ・エス・ テック (東京都千代田区)	機械等 製造事業	工場設備	20,956	355,016			263,950	639,923	2

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース 資産	土地 (面積㎡)	その他		合計
Seika Sangyo GmbH (Duesseldorf, Germany)	機械等 卸売事業	事務所設備	5,357	4,730			2,254	12,342	6 (5)
Tsurumi(Europe)GmbH (Duesseldorf, Germany)	機械等 卸売事業	事務所設備		33,348			19,833	53,181	28 (27)
COMPAGNIE EUROPEENNE AFRIQUE ASIE S.A.S. (Venelles, France)	機械等 卸売事業	事務所設備	6,232		5,220		1,815	13,268	16 (16)
HYDREUTES, S.A.S. (Madrid, Spain)	機械等 卸売事業	事務所設備					6,584	6,584	8 (8)
SEIKA MACHINERY, INC. (Los Angeles, CA, U.S.A.)	機械等 卸売事業	事務所設備		1,917			23,539	25,456	12 (8)
西曄貿易(上海) 有限公司 (上海市, 中華人民共和国)	機械等 卸売事業	事務所設備					7,568	7,568	33 (29)
Seika YKC Circuit (Thailand)Co.,Ltd.	機械等 製造事業	事務所及び 工場設備							

(注) 1 従業員数の()内は、現地社員数(内数)を示しております。

2 当期においてSeika YKC Circuit (Thailand)Co.,Ltd.を設立し子会社といたしました。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	188,529,000
計	188,529,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,603,252	69,603,252	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	69,603,252	69,603,252		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年3月29日	3,000,000	79,103,252		6,728		2,096
平成24年3月30日	3,000,000	76,103,252		6,728		2,096
平成25年3月29日	3,000,000	73,103,252		6,728		2,096
平成26年3月31日	3,500,000	69,603,252		6,728		2,096

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)
	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
				個人以外	個人			
株主数(人)	29	38	82	78	5	8,357	8,589	
所有株式数(単元)	14,487	1,802	17,611	5,464	9	29,735	69,108	495,252
所有株式数の割合(%)	20.96	2.61	25.48	7.91	0.01	43.03	100	

- (注) 1 自己株式 408,872株は「個人その他」に 408単元および「単元未満株式の状況」に 872株を含めて記載しております。
2 上記「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱日立パワーシステムズ株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号	4,131	5.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,000	2.87
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	1,764	2.53
日機装株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	1,593	2.28
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	1,431	2.05
株式会社鶴見製作所	大阪府大阪市鶴見区鶴見四丁目16番40号	1,335	1.91
三菱化工機株式会社	神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号	1,252	1.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,248	1.79
矢古宇 保	栃木県宇都宮市	1,223	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,213	1.74
計		17,192	24.70

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 408,000		
	(相互保有株式) 普通株式 160,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,540,000	68,540	
単元未満株式	普通株式 495,252		
発行済株式総数	69,603,252		
総株主の議決権		68,540	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が 3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が 872株含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西華産業(株)	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	408,000		408,000	0.59
(相互保有株式) エステック(株)	東京都中央区日本橋 三丁目1番17号	160,000		160,000	0.23
計		568,000		568,000	0.82

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年5月11日)での決議状況 (取得期間 平成27年5月12日~平成28年3月18日)	2,000,000	800,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	410,000	134,270,000
提出日現在の未行使割合(%)	79.5	83.22

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した自己株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,996	1,631,305
当期間における取得自己株式	1,078	367,387

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(買増請求による売却)				
保有自己株式数	408,872		819,950	

(注) 1 当期間における「その他(買増請求による売却)」には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求および買増請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとしており、安定的な配当をすることを基本方針としております。

営業・財務両面にわたる効率的な業務運営により、経営基盤の強化を図るとともに、新しい事業の開発などの資金需要に柔軟に対応しながら、連結配当性向35%を目途としております。

剰余金の配当につきましては、期末配当を1回行うことを基本としており、その決定機関は株主総会としております。また、中間配当は取締役会の決議によって行なうことができる旨を定めております。

上記方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、普通配当11円を実施いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成27年6月25日 定時株主総会決議	761	11

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	239	258	273	350	361
最低(円)	165	192	205	227	227

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	273	280	280	296	311	361
最低(円)	234	259	259	272	282	301

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 執行役員	経営企画本部長	薦田 和 隆	昭和26年 9月13日生	昭和49年 4月 当社入社 平成13年 4月 当社業務部長 平成17年 4月 当社高松支店長 平成19年 4月 当社執行役員 営業統括本部副本部長 平成19年 6月 当社取締役 営業統括本部副本部長 平成20年 4月 当社取締役 営業統括本部副本部長 兼新事業推進室長 平成20年 7月 当社取締役 上席執行役員 営業統括本部副本部長 兼新事業推進室長 平成22年 4月 当社取締役 常務執行役員 関係会社統括室長 兼営業統括本部副本部長 平成23年 4月 当社代表取締役 常務執行役員 経営企画本部長 兼関係会社統括室長 平成25年 4月 当社代表取締役 専務執行役員 経営企画本部長 平成26年 4月 当社代表取締役 副社長執行役員 営業統括本部長 平成27年 4月 当社代表取締役 取締役社長 社長執行役員 経営企画本部長 (現職)	(注) 4	107
取締役 副社長 執行役員	管理本部長	竹 中 健 一	昭和25年 8月29日生	昭和50年 4月 当社入社 平成15年 4月 当社管理本部 経理部長 平成16年 4月 当社管理本部 総務・人事部長 平成18年 4月 当社管理本部本部長代理 兼経理部長 平成19年 4月 当社管理本部副本部長 兼経理部長 平成21年 4月 当社執行役員 管理本部副本部長 兼経理部長 平成21年 6月 当社取締役 上席執行役員 管理本部副本部長 兼経理部長 平成22年 4月 当社取締役 上席執行役員 管理本部長 兼経理部長 平成23年 4月 当社取締役 常務執行役員 管理本部長 平成26年 4月 当社取締役 専務執行役員 管理本部長 平成27年 4月 当社取締役 副社長執行役員 管理本部長 (現職)	(注) 4	42
取締役 常務 執行役員	グローバル事業 本部長 兼管理本部 副本部長	山 下 眞 佐 明	昭和32年 9月7日生	昭和56年 4月 当社入社 平成18年 4月 当社電子情報営業本部 応用機器部長 平成20年 4月 当社東京営業第二本 部 営業第三部長 平成23年 4月 当社東京営業第一本部 営業第三部長 平成25年 4月 当社執行役員 関係会社統括室長 兼営業統括本部 アジア開発部長 平成26年 4月 当社執行役員 グローバル事業本部長 兼海外事業部 長 兼管理 本部副本部長 平成26年 6月 当社取締役 上席執行役員 グローバル事業本部長 兼海外事業部長 平成27年 4月 兼管理本部副本部長 当社取締役 常務執行役員 グローバル事業本部長 兼管理本部副本部長 (現職)	(注) 4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 常務 執行役員	営業統括本部長 産業機械事業 所管	櫻井 昭彦	昭和34年1月10日生	平成元年2月 平成17年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年4月 当社入社 当社大阪営業第二本部 機械第二部長 西嘩貿易(上海)有限公司董事長 当社経営企画本部 企画部長 兼アジア開発部長 当社執行役員 東京営業第一本部長 当社執行役員 営業統括本部副本部長 産業機械事業所管 当社取締役 上席執行役員 営業統括本部副本部長 産業機械事業所管 当社取締役 常務執行役員 営業統括本部長 産業機械事業所管(現職)	(注)4	17
取締役 上席 執行役員	営業統括本部 副本部長 電力事業所管	高橋 正憲	昭和32年5月25日生	平成2年3月 平成19年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月 当社入社 当社大阪営業第一本部 高松支店長 当社中国営業本部 広島支店長 当社大阪営業第一部本部長代理 兼大阪原動機部長 当社大阪営業第一本部長 兼大阪原動機部長 当社執行役員 営業統括本部本部長代理 電力事業所管 当社執行役員 営業統括本部副本部長 電力事業所管 当社取締役 上席執行役員 営業統括本部副本部長 電力事業所管(現職)	(注)4	28
取締役		白井 裕子	昭和29年2月11日生	昭和61年4月 平成3年4月 平成5年4月 平成27年6月 東京弁護士会 弁護士登録 千賀総合法律事務所入所 新四谷総合法律事務所開設 (パートナー弁護士) ウイング総合法律事務所に改称 (パートナー弁護士) 当社取締役(現職)	(注)4	
常勤監査役		永田 明	昭和28年12月22日生	昭和62年1月 平成19年4月 平成22年6月 平成24年6月 当社入社 当社管理本部総務・人事部長 日本ダイヤバルブ株式会社 取締役(出向) 当社監査役(現職)	(注)5	14
常勤監査役		黒岩 洋一	昭和31年6月13日生	昭和56年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成26年6月 当社入社 当社東京営業第二本部 出版機械部長 当社東京営業第二本部 営業第二部長 当社営業統括本部 新事業推進部長 当社中国営業本部 本部長代理 兼広島支店長 当社営業統括本部本部長付 当社監査役(現職)	(注)6	20
監査役		森 好伸	昭和33年3月5日生	平成元年3月 平成3年12月 平成22年6月 公認会計士登録 森公認会計士事務所開設 当社監査役(現職)	(注)5	7
監査役		毛野 泰孝	昭和36年2月9日生	平成6年4月 平成14年6月 平成26年7月 第二東京弁護士会登録 三宅・山崎法律事務所入所 三宅・山崎法律事務所パートナー 当社監査役(現職)	(注)5	
計						244

- (注) 1 取締役白井裕子は、社外取締役であります。
- 2 監査役森好伸および毛野泰孝は、社外監査役であります。
- 3 所有株式数には、西華産業役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。
なお、提出日現在(平成27年6月26日)の持株会による取得株式数は、確認が出来ないため、平成27年3月末現在の実質持株数を記載しております。
- 4 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役のうち、永田明、森好伸および毛野泰孝の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役のうち、黒岩洋一の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
福原 徹	昭和27年3月29日生	平成23年7月 新宿税務署長 平成24年7月 退任 平成24年9月 税理士登録 福原税理士事務所開業(現職)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社の企業価値を守るとともに着実に増大させていくためには、事業の発展のみならず、経営の健全性と透明性、環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる経営体制の維持向上並びに明確なガバナンスが確立されていることが必要であり、コーポレート・ガバナンスの強化は、当社にとって経営の最重要課題のひとつであると認識しております。

そのためには、経営に対する株主の監督機能が適切に発揮され、また、執行者による業務執行の過程が透明で合理的・効率的でかつ適法であることが必要不可欠と考え、以下の通りコーポレート・ガバナンスの体制を構築しております。

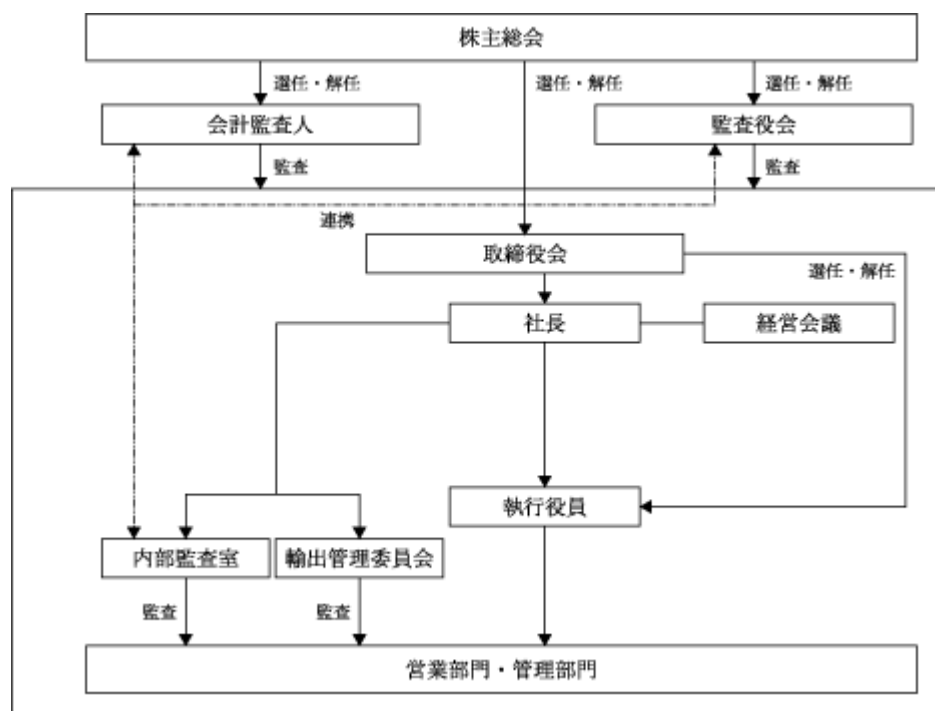
企業統治の体制の概要

当社は、経営の意思決定の迅速化および経営責任組織の所在明確化のために執行役員制度を導入しております。当社の定款では取締役は11名以内とし、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。平成27年6月26日現在、取締役会は取締役6名（うち社外取締役1名）で構成されており、代表取締役を1名選定しております。当社は、会社の業務執行に関する基本方針および重要事項を審議決定するために、月2回以上、社長、経営企画本部長、営業統括本部長、管理本部長並びに取締役、執行役員の中から社長が指名した者で構成する経営会議を開催しております。また、取締役会は、執行役員12名(取締役兼務を含む)を選任し、業務執行機能を強化するとともに経営会議が付議する事項およびその他会社の業務執行に関する事項の審議を行っております。また監査役会制度を採用しており、監査役会は監査役4名のうち2名が社外監査役で、いずれも当社との間で特別な人的関係および利害関係はなく、それぞれ独立した立場において当社の監査業務を行っております。

また当社は社外取締役を1名選任しており、社外取締役が有する専門知識や経験を元に、独立かつ客観的な視点により経営方針に対する助言や、経営の監視・監督が行われることで実効性の高いガバナンス体制が構築されると判断しております。

会計監査人は明光監査法人に委嘱し、顧問弁護士として1弁護士事務所と顧問契約を結んでおり、必要に応じてアドバイスを受けております。なお、社外取締役、社外監査役および会計監査人とは、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

会社の機関・内部統制の関係図



内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの基本方針につきましては、以下の通り、平成26年3月20日の取締役会において改定を決議しております。

(内部統制システムの基本方針)

当社は、健全な経営と継続的な事業の発展により企業の社会的な責任を果たすため、会社法で定められた業務の適正を確保するための体制を以下の通り整備する。

1. 取締役・執行役員および使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 取締役・執行役員および使用人の事業活動における行動規範としてコンプライアンスマニュアルおよび関連する規定を制定し、社長をはじめとする取締役・執行役員が率先垂範するとともに、使用人への周知と理解の向上を図る。
 - ・ コンプライアンスを推進する部署として、社長直轄の内部監査室を設置し、遵法体制の整備、遵法活動の推進並びに内部監査による評価を行う。また、安全保障輸出管理を適切に実施するための輸出管理委員会を設置する。
 - ・ 取締役・執行役員および使用人のコンプライアンス違反行為が内部通報システムなどにより明らかになった場合には、コンプライアンスマニュアルに基づき、速やかな問題解決および是正を行う。
 - ・ 反社会的な活動や勢力とは対決し、関係を一切持たないことをコンプライアンスマニュアルに定め、接触を受けた場合には弁護士、警察等と連携し、組織的に対応する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - ・取締役の職務の執行に係る上程書、議事録等重要文書は、取締役会規定、経営会議規定および文書管理規定に基づき、適切に保管し、取締役および監査役が常時閲覧できるものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
 - ・様々なリスクによる損失の発生およびその拡大を防ぐため、内部統制規定に基づき、情報を共有し、組織の連携によりリスクの分析と管理を行い、モニタリングと内部監査を徹底し、問題発生時の適切な対応と是正を行う。
 - ・個別のリスクについては、規定、手順等に基づき、担当部署がリスクを管理する。
 - ・全社的なリスクおよび個別のリスクが全社に及ぶ場合については、内部監査室が統括管理する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役会規定に基づき、取締役会を原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、重要事項の決定および取締役の職務執行の監督等を行う。
 - ・業務執行の迅速化を図るため、重要事項の審議および決定を行う経営会議を設置し、原則として毎月2回以上開催する。
 - ・取締役会および経営会議にて決定された業務は、機構職制規定および各種業務規定に基づき、執行する。
 - ・執行役員制度を活用し、業務執行権限の委譲を進めることにより、取締役会の意思決定機能および監督機能の強化を行い、効率的な経営を推進する。

5. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・関係会社の運営の円滑化および事業推進のため、国内・海外関係会社支援運営規定に基づき、当社および関係会社の責任および権限を明確にする。
 - ・関係会社の管理運営を統括する関係会社各所掌を定め、指導、支援を行う。
 - ・関係会社は、当社の内部統制の方針に基づき、業務の適正を確保する体制を確立し、これを維持する。

6. 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の独立性に関する事項
 - ・監査役を補助すべき使用人が必要な場合は、使用人を設置する。
 - ・監査役を補助すべき使用人の人事については、監査役会の同意を得るものとする。

7. 監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制

- ・取締役・執行役員および使用人は、会社に重大な損失を与える事項、法令遵守違反および不正を発見した場合は、直ちに監査役会に報告する。また、監査役は、必要に応じて、重要事項等に関する文書の閲覧並びに取締役・執行役員および使用人からの説明を求めることができる。
- ・監査役は、取締役会等重要会議に出席し、経営の意思決定の過程および業務の執行状況等を把握する。
- ・監査役は、代表取締役との定期的な意見交換、会計監査人からの監査内容の報告および内部監査室との連携により、実効的な監査体制の確保および強化に努める。

内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室により実施されております。内部監査室の人員は室長1名、室員3名であります。

また、当社は「監査役会設置会社」であり、監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役は監査役会で定められた監査方針および監査計画に基づき、取締役会をはじめとする主要な会議に出席して意見を述べるほか、会計監査人、社内関係者などからの報告、子会社および関連会社の調査、業務および財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務の遂行を監査しております。

監査役および会計監査人は、内部監査室より内部監査の報告を受け、また、代表取締役との定期的な意見交換を実施しており、実効的な監査体制の確保と強化に努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は杉村和則氏および中村明弘氏であり、ともに明光監査法人に所属しております。なお、両氏とも継続監査年数は7年以内であります。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、公認会計士協会準会員他2名であります。

社外取締役および社外監査役の状況

当社は以下の社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

当社においては社外取締役、および社外監査役を選任するための独立性に関する基準はありませんが、選任にあたっては、会社法上の要件や東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考として、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能および役割を期待し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとしております。

<社外取締役>

白井裕子氏は、当社との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はなく、独立した立場において経営方針に対する助言や、経営の監視・監督が適切に遂行されることを期待しております。同氏は弁護士としての専門知識や長年の経験を有しており、当社のコーポレートガバナンス体制の強化に適任の人材であると判断しております。

<社外監査役>

森好伸氏は、当社の株式を保有（所有株式数7千株）していることを除き、当社との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はなく、独立した立場において当社の監査業務を行っております。同氏は公認会計士としての実績並びに長年の経験と見識を有しており、当社の監査体制の強化に適任の人材であると判断しております。

毛野泰孝氏は、当社の顧問弁護士事務所である三宅・山崎法律事務所に所属する弁護士であることを除き、当社との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はなく、独立した立場において当社の監査業務を行っております。同氏は弁護士として企業法務に精通し、法的な見地から監査を行うことが可能であり、当社の監査体制の強化に適任の人材であると判断しております。

なお、社外監査役は代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的な意見交換を実施している他、内部監査室より内部監査の報告を受け協議するなど連携をとっております。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループの業務上のリスクには、事業戦略、情報管理、環境、自然災害などの様々な面におけるリスクがあり、社内規定等を定め、リスク管理に努めております。中でも事業戦略リスクについては、経営会議等において、事業・案件ごとにリスク分析・管理を行っております。また、海外との取引業務に関しては、輸出管理委員会を設け、リスク回避に努めております。

役員の報酬等

- イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の種類(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	279	168	70	41	8
監査役 (社外監査役を除く)	37	30		7	3
社外監査役	9	8		1	3

- ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

- ハ 使用人兼務取締役の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

- ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等は、基本報酬金額(固定報酬)が決められているほか、業績連動による賞与と退職慰労金を加算し、決定しております。

なお、取締役の退職慰労金については、一定の支給限度額を設定しております。

監査役の報酬等は、株主総会で決定された報酬総額の範囲内で、監査役の協議により決定する金額のほか、在任期間に応じて支給される退職慰労金を加算し、決定しております。

株式の保有状況

- イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 74銘柄

貸借対照表計上額の合計額 9,383百万円

- ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定株式投資

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
太平電業(株)	1,507,371	963	取引先との関係強化
日機装(株)	581,053	665	取引先との関係強化
三菱電機(株)	500,000	581	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	885,960	502	取引先との関係強化
三菱重工業(株)	750,000	447	取引先との関係強化
日本電設工業(株)	300,000	416	資本の安定化
(株)山口フィナンシャルグループ	436,000	405	取引先との関係強化
(株)鶴見製作所	284,100	378	取引先との関係強化
九州電力(株)	278,270	351	取引先との関係強化
宇部興産(株)	1,828,325	347	取引先との関係強化
日本フェノール(株)	250,000	322	取引先との関係強化
HARDRAM CO., LTD.	540,000	239	取引先との関係強化
アイカ工業(株)	100,000	229	取引先との関係強化
(株)共和電業	450,000	206	資本の安定化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	426,000	180	取引先との関係強化
(株)タクマ	210,000	154	取引先との関係強化
三菱化工機(株)	900,000	146	取引先との関係強化
東亜バルブエンジニアリング(株)	113,600	139	取引先との関係強化
(株)フジクラ	243,000	114	取引先との関係強化
三菱瓦斯化学(株)	153,117	89	取引先との関係強化
野村マイクロサイエンス(株)	200,000	74	取引先との関係強化
(株)A D E K A	60,000	71	取引先との関係強化
オルガノ(株)	116,000	55	取引先との関係強化
名糖産業(株)	47,000	50	資本の安定化
(株)エヌ・ティ・ティ・データ ・イントラマート	40,000	50	取引先との関係強化
Xanofi, Inc.	120,000	49	取引先との関係強化
(株)ユーシン	68,000	42	資本の安定化
(株)ニッチツ	231,000	41	取引先との関係強化
日本出版販売(株)	100,000	38	取引先との関係強化
旭化成(株)	50,000	35	取引先との関係強化

(当事業年度)

特定株式投資

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
太平電業(株)	1,507,371	1,305	取引先との関係強化
三菱電機(株)	500,000	714	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	885,960	658	取引先との関係強化
日機装(株)	581,053	624	取引先との関係強化
(株)山口フィナンシャルグループ	436,000	602	取引先との関係強化
日本電設工業(株)	300,000	537	資本の安定化
三菱重工業(株)	750,000	496	取引先との関係強化
(株)鶴見製作所	284,100	484	取引先との関係強化
日本フェノール(株)	250,000	387	取引先との関係強化
三菱化工機(株)	900,000	375	取引先との関係強化
宇部興産(株)	1,828,325	343	取引先との関係強化
九州電力(株)	278,270	324	取引先との関係強化
アイカ工業(株)	100,000	280	取引先との関係強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	426,000	263	取引先との関係強化
(株)共和電業	450,000	205	資本の安定化
(株)タクマ	210,000	197	取引先との関係強化
東亜バルブエンジニアリング(株)	113,600	154	取引先との関係強化
HARDRAM CO.,LTD.	540,000	143	取引先との関係強化
(株)フジクラ	243,000	128	取引先との関係強化
(株)A D E K A	60,000	93	取引先との関係強化
三菱瓦斯化学(株)	153,117	90	取引先との関係強化
野村マイクロサイエンス(株)	200,000	65	取引先との関係強化
オルガノ(株)	116,000	62	取引先との関係強化
Xanofi, Inc.	120,000	57	取引先との関係強化
旭化成(株)	50,000	57	取引先との関係強化
名糖産業(株)	47,000	55	資本の安定化
(株)ニッチツ	231,000	53	取引先との関係強化
(株)ユーシン	68,000	53	資本の安定化
帝人(株)	114,607	46	取引先との関係強化
(株)エヌ・ティ・ティ・データ ・イントラマート	40,000	41	取引先との関係強化

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主に対する機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議要件の定足数を、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上とする旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	44		44	
連結子会社				
計	44		44	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、明光監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5 13,371	5 15,703
受取手形及び売掛金	34,423	36,927
リース投資資産	397	280
有価証券	281	359
商品及び製品	2,308	1,954
仕掛品	55	55
原材料及び貯蔵品	1,046	1,070
前渡金	5,387	4,409
繰延税金資産	279	399
その他	1,736	1,230
貸倒引当金	76	49
流動資産合計	59,212	62,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5 351	327
機械装置及び運搬具	538	473
工具、器具及び備品	181	171
貸貸用資産	610	606
リース資産	32	33
土地	5 301	301
建設仮勘定		260
有形固定資産合計	1 2,015	1 2,173
無形固定資産		
のれん	122	95
施設利用権	129	123
ソフトウェア	282	211
その他	62	74
無形固定資産合計	596	505
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 5 9,326	2, 5 11,027
長期貸付金	218	196
繰延税金資産	130	113
その他	1,008	1,088
貸倒引当金	33	30
投資その他の資産合計	10,650	12,394
固定資産合計	13,262	15,073
資産合計	72,474	77,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,849	30,804
短期借入金	5 6,512	5 6,502
リース債務	17	14
未払金	460	656
未払法人税等	388	1,099
前受金	5,588	4,626
賞与引当金	372	629
役員賞与引当金	36	70
繰延税金負債	3	4
その他	664	491
流動負債合計	43,893	44,899
固定負債		
長期借入金	5 1,766	5 1,860
リース債務	19	21
退職給付に係る負債	1,528	1,892
役員退職慰労引当金	247	235
繰延税金負債	357	867
その他	57	47
固定負債合計	3,975	4,925
負債合計	47,869	49,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	13,561	15,092
自己株式	106	107
株主資本合計	22,280	23,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,853	3,091
為替換算調整勘定	206	398
退職給付に係る調整累計額	70	36
その他の包括利益累計額合計	2,131	3,453
少数株主持分	194	326
純資産合計	24,605	27,589
負債純資産合計	72,474	77,414

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	126,487	132,033
売上原価	114,960	118,824
売上総利益	11,527	13,209
販売費及び一般管理費	1, 2 9,334	1, 2 9,808
営業利益	2,193	3,400
営業外収益		
受取利息	21	19
受取配当金	153	169
有価証券売却益	86	187
持分法による投資利益	61	74
為替差益	11	135
その他	122	104
営業外収益合計	455	690
営業外費用		
支払利息	87	98
手形売却損	21	21
その他	44	30
営業外費用合計	153	151
経常利益	2,496	3,939
特別利益		
投資有価証券売却益	40	8
特別利益合計	40	8
特別損失		
投資有価証券評価損		95
関係会社株式評価損	3	
固定資産評価損	7	
たな卸資産評価損	3	3
特別損失合計	14	98
税金等調整前当期純利益	2,521	3,849
法人税、住民税及び事業税	1,070	1,578
法人税等調整額	66	131
法人税等合計	1,137	1,709
少数株主損益調整前当期純利益	1,384	2,139
少数株主利益又は少数株主損失()	14	48
当期純利益	1,399	2,188
少数株主利益又は少数株主損失()	14	48
少数株主損益調整前当期純利益	1,384	2,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	674	1,235
為替換算調整勘定	589	191
退職給付に係る調整額		107
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	3 1,264	3 1,322
包括利益	2,649	3,461
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,664	3,510
少数株主に係る包括利益	14	48

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,728	2,097	13,439	196	22,068
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,728	2,097	13,439	196	22,068
当期変動額					
剰余金の配当			433		433
当期純利益			1,399		1,399
自己株式の取得				753	753
自己株式の消却			843	843	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			121	89	211
当期末残高	6,728	2,097	13,561	106	22,280

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,178	382		795	208	23,072
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,178	382		795	208	23,072
当期変動額						
剰余金の配当						433
当期純利益						1,399
自己株式の取得						753
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	675	589	70	1,335	14	1,320
当期変動額合計	675	589	70	1,335	14	1,532
当期末残高	1,853	206	70	2,131	194	24,605

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,728	2,097	13,561	106	22,280
会計方針の変更による累積的影響額			172		172
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,728	2,097	13,388	106	22,107
当期変動額					
剰余金の配当			484		484
当期純利益			2,188		2,188
自己株式の取得				1	1
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,704	1	1,702
当期末残高	6,728	2,097	15,092	107	23,810

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,853	206	70	2,131	194	24,605
会計方針の変更による累積的影響額						172
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,853	206	70	2,131	194	24,432
当期変動額						
剰余金の配当						484
当期純利益						2,188
自己株式の取得						1
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,238	191	107	1,322	131	1,454
当期変動額合計	1,238	191	107	1,322	131	3,156
当期末残高	3,091	398	36	3,453	326	27,589

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,521	3,849
減価償却費	283	351
のれん償却額	69	35
持分法による投資損益(は益)	61	74
貸倒引当金の増減額(は減少)	54	30
賞与引当金の増減額(は減少)	87	257
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12	33
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22	69
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	51	12
有価証券売却損益(は益)	86	187
投資有価証券評価損益(は益)	-	95
投資有価証券売却損益(は益)	40	8
受取利息及び受取配当金	174	189
支払利息	87	98
売上債権の増減額(は増加)	1,611	2,355
リース投資資産の増減額(は増加)	23	117
たな卸資産の増減額(は増加)	43	360
前渡金の増減額(は増加)	2,865	1,020
仕入債務の増減額(は減少)	2,127	826
前受金の増減額(は減少)	2,789	996
未収消費税等の増減額(は増加)	50	28
未払消費税等の増減額(は減少)	186	75
その他の資産・負債の増減額	223	228
小計	2,435	2,997
利息及び配当金の受取額	167	181
利息の支払額	86	98
法人税等の支払額	1,447	989
その他	19	25
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,088	2,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	8,739	5,472
有価証券の売却による収入	7,781	6,591
投資有価証券の取得による支出	131	193
投資有価証券の売却による収入	705	108
有形固定資産の取得による支出	619	413
有形固定資産の売却による収入	9	15
無形固定資産の取得による支出	44	28
無形固定資産の売却による収入	1	7
貸付けによる支出	7	43
貸付金の回収による収入	188	65
差入保証金の差入による支出	6	18
差入保証金の回収による収入	7	10
その他	-	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	855	626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	115	10
長期借入れによる収入	560	-
配当金の支払額	434	484
自己株式の取得による支出	753	1
その他	12	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	524	516
現金及び現金同等物に係る換算差額	309	102
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	17	2,327
現金及び現金同等物の期首残高	13,302	13,320
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2
現金及び現金同等物の期末残高	1 13,320	1 15,650

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

このうち、Seika YKC Circuit(Thailand)Co.,Ltd.は平成27年2月27日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 東西実業株

(連結の範囲から除いた理由)

連結の範囲から除外した非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないものであるため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名 東西実業株

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社(日本エゼクターエンジニアリング(株)ほか)は、いずれも当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないものであるため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
Seika Sangyo GmbH	12月31日
Tsurumi(Europe)GmbH	12月31日
COMPAGNIE EUROPEENNE AFRIQUE ASIE S.A.S	12月31日
HYDREUTES, S.A.U.	12月31日
SEIKA MACHINERY, INC.	12月31日
西擘貿易(上海)有限公司	12月31日
Seika YKC Circuit(Thailand)Co.,Ltd.	12月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため当該連結子会社の決算財務諸表を使用しております。

(2) 連結子会社との間の取引で決算日が異なることから生ずる重要な不一致については必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券

時価法

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資については、組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

ただし、在外連結子会社は個別法による低価法を、国内連結子会社は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、

賃貸用資産のうち、賃貸借契約（賃貸料均等収入）に基づくものおよび平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞および取締役でない執行役員賞与の支給にそなえるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

取締役賞与の支給にそなえるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

取締役および監査役の退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用および会計基準変更時差異の費用処理方法

過去勤務費用および会計基準変更時差異は発生しておりません。

数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る債務および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップのうち、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：長期借入金の利息

ヘッジ方針

長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に揚げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が269百万円増加し、利益剰余金が172百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「未収入金」1,126百万円、「その他」609百万円は、「その他」1,736百万円として組替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容および連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	3,211百万円	3,288百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券 (株式および出資金)	1,257百万円	1,384百万円

3 保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入等に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
SeikaSangyo (Thailand) Co.,Ltd.	110百万円	168百万円

4 貸出コミットメント(貸手側)

非連結子会社との間の貸出コミットメント契約

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメント総額	47百万円	55百万円
借入実行残高	〃	〃
差引額	47百万円	55百万円

5 債務の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
定期預金	0百万円	2百万円
建物及び構築物	40 〃	〃
土地	122 〃	〃
投資有価証券	1,185 〃	1,476 〃
合計	1,349百万円	1,479百万円

上記担保に対応する債務の科目名称または担保目的とその金額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	2,110百万円	2,100百万円
長期借入金	1,766 〃	1,860 〃
支払保証等		

6 貸出コミットメント及び当座貸越契約(借手側)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメント総額	4,000百万円	2,000百万円
当座貸越極度額	1,100 〃	1,100 〃
借入実行残高	〃	〃
差引額	5,100百万円	3,100百万円

7 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形（輸出手形）割引高	2,026百万円	1,504百万円
受取手形裏書譲渡高	130 "	176 "

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料諸手当	3,235百万円	3,281百万円
従業員賞与	534 "	379 "
賞与引当金繰入額	322 "	735 "
役員賞与引当金繰入額	36 "	70 "
役員退職慰労引当金繰入額	56 "	56 "
貸倒引当金戻入額	44 "	21 "
退職給付費用	393 "	347 "
減価償却費	206 "	205 "
のれん償却費	69 "	35 "

2 一般管理費に含まれている研究開発費

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
99百万円	132百万円

3 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,090百万円	1,691百万円
組替調整額	36 "	24 "
税効果調整前	1,053百万円	1,666百万円
税効果額	379 "	431 "
その他有価証券評価差額金	674百万円	1,235百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	589百万円	191百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額		54百万円
組替調整額		110 "
税効果調整前		164百万円
税効果額		57 "
退職給付に係る調整額		107百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1百万円	2百万円
その他の包括利益合計	1,264百万円	1,322百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	73,103,252		3,500,000	69,603,252
合計	73,103,252		3,500,000	69,603,252
自己株式				
普通株式	894,283	3,080,593	3,500,000	474,876
合計	894,283	3,080,593	3,500,000	474,876

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の減少ならびに自己株式の株式数の減少のうち3,500,000株は、自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,080,593株は、取締役会決議に基づく取得3,070,000株、および単元未満株式の買取10,593株によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	433	6	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	484	7	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	69,603,252			69,603,252
合計	69,603,252			69,603,252
自己株式				
普通株式	474,876	5,996		480,872
合計	474,876	5,996		480,872

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,996株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	484	7	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	761	11	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	13,371百万円	15,703百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50 "	52 "
現金及び現金同等物	13,320百万円	15,650百万円

(リース取引関係)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) リース資産の内容

主として機械等卸売事業における、コンピュータ端末機(器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

4 オペレーティング・リース取引(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、機械等卸売事業および機械等製造事業を行うために、主に銀行借入れによる間接金融によって必要な資金の調達を行っております。

なお、デリバティブ取引は、実需に基づく外貨建の債権債務に係る為替の変動リスクおよび借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出商談等に伴う外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券および受益証券であり、事業推進目的、純投資目的、満期保有目的および売買目的で保有しており、市場価格の変動リスクに晒されているものがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は、ほとんどが1年以内に到来するものです。また、輸入商談等に伴う外貨建の営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建の営業債権と同様、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、事業運営に必要な資金の調達を目的としたものであり、変動金利の借入金については、金利スワップ取引により固定化しているものを除き、金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、上述の通り、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引および借入金の金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を利用しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスクの管理体制

イ 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、主要な取引先の状況を適宜に把握し、取引先ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建の営業債権債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券および投資有価証券で、市場価格の変動リスクに晒されているものについては、常時時価の把握を行っております。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金については、上述の金利スワップ取引により固定化しております。

デリバティブ取引の執行及び管理は取引に関する管理規定に従い行われます。取引執行は経理担当役員の認可事項とし、執行後経理部長及び担当役員に報告されます。経理部内では常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、経理部長に報告されます。経理部長は、取引業者から直接送付されてくる報告書を照合し取引内容に間違いがないかを確認し、必要と認められる場合、随時ポジション状況等を経理担当役員に報告します。

ハ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時にグループ全体の資金状況の把握に努め、金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクに備えております。

2.金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含んでおりません。

(注2)参照)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	13,371	13,371	
(2)受取手形及び売掛金	34,423	34,423	
(3)有価証券及び 投資有価証券	7,890	7,890	
資産計	55,685	55,685	
(4)支払手形及び買掛金	29,849	29,849	
(5)短期借入金	6,512	6,512	
(6)長期借入金	1,766	1,782	15
負債計	38,127	38,143	15

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	15,703	15,703	
(2)受取手形及び売掛金	36,927	36,927	
(3)有価証券及び 投資有価証券	9,628	9,628	
資産計	62,259	62,259	
(4)支払手形及び買掛金	30,804	30,804	
(5)短期借入金	6,502	6,502	
(6)長期借入金	1,860	1,874	13
負債計	39,167	39,180	13

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券並びに受益証券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載のとおりであります。

負債

(4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される利率で割引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	1,696	1,736
その他	22	22

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,371			
受取手形及び売掛金	34,423			
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(社債) その他有価証券のうち満期 があるもの (社債) (受益証券) (その他)		131		
合計	47,795	131		

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,703			
受取手形及び売掛金	36,927			
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(社債) その他有価証券のうち満期 があるもの (社債) (受益証券) (その他)		126		
合計	52,630	126		

(注4) 長期借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,512					
長期借入金			1,766			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,502					
長期借入金		1,860				

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

	平成26年3月31日	平成27年3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	13百万円	0百万円

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,344	3,257	3,087
	債券 社債 その他			
	小計	6,344	3,257	3,087
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,075	1,278	202
	債券 社債 その他			
	その他	56	72	15
	小計	1,132	1,350	217
合計		7,476	4,607	2,869

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,277	3,579	4,698
	債券 社債 その他			
	小計	8,277	3,579	4,698
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	793	957	164
	債券 社債 その他			
	その他	71	72	0
	小計	865	1,029	164
合計		9,143	4,608	4,534

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	596	53	19
債券			
社債			
その他			
その他	108	6	
合計	705	60	19

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	
債券			
社債			
その他			
その他	107	7	
合計	108	8	

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について95百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	402		413	11
	ユーロ	1,948	794	2,079	130
	買建				
	米ドル	153		153	0
	ユーロ	133		137	4
	ノルウェークローネ	14	1	14	0
合計		2,653	796	2,799	137

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	618	37	667	49
	ユーロ	2,425	1,372	2,289	135
	買建				
	米ドル	1,325	621	1,386	60
	ユーロ	374	98	353	20
	ノルウェークローネ	22	15	21	1
合計		4,766	2,145	4,719	125

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	766	766	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	860	860	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金法に基づく確定給付企業年金制度、退職一時金制度および厚生年金基金制度を設けております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、一部の国内連結子会社は併せて中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

一部の海外子会社では確定拠出型の制度および退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,302百万円	2,377百万円
会計方針の変更による累積的影響額		269 "
会計方針の変更を反映した期首残高	2,302百万円	2,646百万円
勤務費用	176 "	191 "
利息費用	46 "	30 "
数理計算上の差異の発生額	50 "	156 "
退職給付の支払額	97 "	133 "
退職給付債務の期末残高	2,377百万円	2,892百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	1,073百万円	1,156百万円
期待運用収益	21 "	23 "
数理計算上の差異の発生額	59 "	102 "
事業主からの拠出額	60 "	60 "
退職給付の支払額	58 "	27 "
年金資産の期末残高	1,156百万円	1,314百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	354百万円	307百万円
退職給付費用	68 "	48 "
退職給付の支払額	115 "	40 "
退職給付に係る負債の期末残高	307百万円	315百万円

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	979百万円	1,195百万円
年金資産	1,156 "	1,314 "
	177百万円	119百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,705 "	2,012 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,528百万円	1,892百万円
退職給付に係る負債	1,528百万円	1,892百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,528百万円	1,892百万円

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	176百万円	191百万円
利息費用	46 "	30 "
期待運用収益	21 "	23 "
数理計算上の差異の費用処理額	76 "	110 "
その他	65 "	68 "
確定給付制度に係る退職給付費用	189百万円	156百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異		164百万円
合 計		164百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	110百万円	54百万円
合 計	110百万円	54百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	27.9%	36.1%
債券	22.6%	19.5%
一般勘定	46.4%	42.8%
その他	3.1%	1.6%
合 計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	2.0%	0.7%～1.5%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度0百万円、当連結会計年度0百万円であります。

4 厚生年金基金制度に係る年金資産額等

当社は、上記2のほかに複数事業主制度の企業年金の一つである総合設立の厚生年金基金に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。当該複数事業主制度に関する事項は5のとおりであります。

5 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度200百万円、当連結会計年度195百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

年金財政計算に基づく実績数値について、連結会計年度末において入手可能な直近時点のものを記載しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
年金資産の額	69,155百万円	74,916百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	98,620百万円	100,891百万円
差引額	29,465百万円	25,975百万円

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

入手可能な直近時点の年金財政計算上の決算日における掛金拠出割合を記載しております。

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成25年3月31日)

イ 加入人員割合

2.20%

ロ 給与総額割合

3.05%

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成26年3月31日)

イ 加入人員割合

2.25%

ロ 給与総額割合

3.13%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高（前連結会計年度24,384百万円、当連結会計年度23,226百万円）と不足金（前連結会計年度5,081百万円、当連結会計年度2,749百万円）の合計額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金（前連結会計年度42百万円、当連結会計年度64百万円）を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	13百万円	6百万円
賞与引当金	134 "	215 "
退職給付に係る負債	551 "	623 "
役員退職慰労引当金	89 "	77 "
ゴルフ会員権評価損	97 "	81 "
投資有価証券評価損	"	30 "
減価償却費	5 "	1 "
減損損失	143 "	128 "
たな卸資産評価損	77 "	52 "
その他	190 "	279 "
繰延税金資産小計	1,302百万円	1,495百万円
評価性引当額	177百万円	347百万円
繰延税金資産合計	1,124百万円	1,148百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,045百万円	1,476百万円
未収配当金	30 "	31 "
繰延税金負債合計	1,075百万円	1,507百万円
繰延税金資産(負債)純額	48百万円	359百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	279百万円	399百万円
固定資産 - 繰延税金資産	130 "	113 "
流動負債 - 繰延税金負債	3 "	4 "
固定負債 - 繰延税金負債	357 "	867 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	36.0%
(調整)		
交際費損金不算入	4.7%	2.1%
のれん償却額	1.1%	0.3%
受取配当金益金不算入	1.2%	0.9%
持分法による投資利益	0.9%	0.7%
評価性引当額の増減	- %	2.6%
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	0.7%	2.5%
その他	2.7%	2.5%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	45.1%	44.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第114号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から36.0%に変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が16百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が16百万円それぞれ増加しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたこと等に伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、36.0%から、平成27年4月1日から平成28年3月31日までに解消が見込まれる一時差異については33.1%、平成28年4月1日以降解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が70百万円、退職給付に係る調整累計額が2百万円、法人税等調整額が96百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が168百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

当社および連結子会社は、それぞれ事務所等の不動産賃借契約に基づき、事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、また、将来事務所等を移転する具体的な予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、埼玉県上尾市およびその他の地域において、賃貸用の土地および建物等を有しております。当連結会計年度における賃貸損益は24百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	614	610
期中増減額	4	3
期末残高	610	606
期末時価	403	398

注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として固定資産評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、機械等の卸売業（「機械等卸売事業」）および産業用バルブ他の製造事業等（「機械等製造事業」）を行っており、これらを報告セグメントとしております。

「機械等卸売事業」は、当社が国内外にわたる包括的な戦略を立案し、国内外の連結子会社と連携して、事業活動を展開しております。「機械等製造事業」は、当社の国内連結子会社が製造から販売にわたる包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計方針は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）に準じて算定した数値であります。セグメント間の売上高は第三者間取引に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	機械等卸売事業	機械等製造事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	122,489	3,998	126,487
セグメント間の 内部売上高又は振替高	477	394	871
計	122,966	4,392	127,359
セグメント利益	2,345	111	2,234
セグメント資産	68,410	4,373	72,783
セグメント負債	46,128	1,741	47,870
その他の項目			
減価償却費	194	89	283
持分法適用会社への 投資額	824		824
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	151	546	698

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	機械等卸売事業	機械等製造事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	126,599	5,434	132,033
セグメント間の 内部売上高又は振替高	318	434	753
計	126,918	5,868	132,786
セグメント利益	2,975	386	3,361
セグメント資産	70,056	7,734	77,791
セグメント負債	47,217	2,627	49,844
その他の項目			
減価償却費	192	160	352
持分法適用会社への 投資額	876		876
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	135	327	463

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	127,359	132,786
セグメント間取引消去	871	753
連結財務諸表の売上高	126,487	132,033

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,234	3,361
取引消去に伴う調整額	66	85
のれんの償却額	69	35
棚卸資産の調整額	32	13
その他の調整額	4	1
連結財務諸表の営業利益	2,193	3,400

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	72,783	77,791
のれんの償却額	258	297
棚卸資産の調整額	75	88
その他の調整額	24	10
連結財務諸表の資産合計	72,474	77,414

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,870	49,844
その他の調整額	1	19
連結財務諸表の負債合計	47,869	49,825

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	283	352	0	1	283	351
持分法適用会社への 投資額	824	876			824	876
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	698	463	5		692	463

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	米国	その他	合計
105,032	16,517	3,995	707	234	126,487

(注) 売上高は製品・商品の納入先企業の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
関西電力株式会社	16,121	機械等卸売事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	米国	その他	合計
112,896	13,888	4,054	810	383	132,033

(注) 売上高は製品・商品の納入先企業の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
関西電力株式会社	15,304	機械等卸売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	機械等卸売事業	機械等製造事業	合計
当期償却額			
当期末残高	122		122

なお、報告セグメントに配分されていないのれんの当期償却額は、69百万円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	機械等卸売事業	機械等製造事業	合計
当期償却額			
当期末残高	95		95

なお、報告セグメントに配分されていないのれんの当期償却額は、35百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1	1株当たり純資産額 353円13銭	1	1株当たり純資産額 394円42銭
2	1株当たり当期純利益金額 19円58銭	2	1株当たり当期純利益金額 31円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注1). 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)
当期純利益	1,399	当期純利益	2,188
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る当期純利益	1,399	普通株式に係る当期純利益	2,188
普通株式の期中平均株式数	71,471千株	普通株式の期中平均株式数	69,126千株

(注2). 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)
純資産の部の合計額	24,605	純資産の部の合計額	27,589
純資産の部の合計額から控除する金額	194	純資産の部の合計額から控除する金額	326
(うち少数株主持分)	(194)	(うち少数株主持分)	(326)
普通株式に係る期末の純資産額	24,411	普通株式に係る期末の純資産額	27,263
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	69,128千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	69,122千株

(注3). 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が2円54銭減少しております。

なお、1株当たり当期純利益への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

1. 当社と名港海運株式会社は、平成27年5月11日開催したそれぞれの取締役会において、愛知県知多市にてエネルギー供給事業を目的とし、日本エネルギーパートナーズ株式会社と共同で合併事業を行うことに関して、合併契約書を締結することを決議いたしました。

(1) 合併事業の目的

愛知県知多市において、石炭を主たる燃料として、蒸気と電気を同時に生産するコージェネレーション発電設備で高いエネルギー効率を達成し、同地区企業等への安定的なエネルギー（蒸気および電気）供給を目的としております。

(2) 合併事業の概要

商号：名南共同エネルギー株式会社

所在地：愛知県知多市（名南コンビナート内）

代表者名：吉田 伸治（日本エネルギーパートナーズ株式会社 代表取締役社長）

資本金：20億1千万円（第三者割当増資実施日：平成27年5月20日）

出資比率：当社49.75%、名港海運株式会社49.75%、日本エネルギーパートナーズ株式会社0.5%

また、名南共同エネルギー株式会社は第三者割当増資実施後、以下の追加増資を予定しております。

名称	増資予定額	増資後出資額	増資後出資比率	増資引受予定
西華産業株式会社		10億円	41.66%	
名港海運株式会社		10億円	41.66%	
日本エネルギーパートナーズ株式会社	9千万円	1億円	4.17%	平成30年5月末まで
株式会社愛知銀行	1億円	1億円	4.17%	平成27年6月末まで
株式会社中京銀行	1億円	1億円	4.17%	平成27年6月末まで
株式会社名古屋銀行	1億円	1億円	4.17%	平成27年6月末まで
合計	3億9千万円	24億円	100.00%	

(3) 発電所概要（計画）

場所：愛知県知多市（名南コンビナート内）

設備：微粉炭焚コージェネレーション石炭火力発電設備

総事業費：約148億円

ボイラ蒸発量：145トン/時

発電機出力：31,200キロワット

2. 当社は、平成27年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得について次のとおり決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の改善、株主に対する利益還元および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 自己株式取得に関する取締役会決議内容

取得の方法

市場買付け

取得対象株式の種類

当社普通株式

取得しうる株式の総数

2,000,000株（上限）

株式の取得価額の総額

800百万円（上限）

取得期間

平成27年5月12日～平成28年3月18日

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,512	6,502	0.91	
1年以内に返済予定のリース債務	17	14		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,766	1,860	1.89	平成29年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	19	21		平成34年3月20日
その他有利子負債				
合計	8,315	8,399		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で計上しているため、「平均利率」の記載を省略しております。
- 3 1年内返済予定の長期借入金および長期借入金のうち、別途金利スワップ特例処理を適用した金利スワップ契約により変動金利を固定化しているものについては、固定した利率を適用しております。
- 4 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,860			
リース債務	8	5	3	1

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	連結会計年度
売上高(百万円)	31,216	57,639	90,139	132,033
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	604	1,125	2,026	3,849
四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	337	667	1,220	2,188
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.88	9.66	17.65	31.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	4.88	4.77	8.00	14.01

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 10,880	1 11,109
受取手形	2,435	3,778
売掛金	5 30,290	5 29,255
リース投資資産	397	280
有価証券	281	359
商品	680	315
前渡金	5 5,228	5 4,028
短期貸付金	5 1,040	5 1,423
繰延税金資産	122	155
その他	5 1,355	5 595
貸倒引当金	49	18
流動資産合計	52,663	51,284
固定資産		
有形固定資産		
建物	160	151
工具、器具及び備品	54	38
賃貸用資産	610	606
リース資産	14	15
土地	91	91
その他	2	2
有形固定資産合計	934	906
無形固定資産		
施設利用権	129	123
ソフトウェア	196	128
その他	4	9
無形固定資産合計	330	261
投資その他の資産		
投資有価証券	1 8,010	1 9,581
関係会社株式	2,693	4,300
関係会社出資金	326	326
従業員に対する長期貸付金	218	157
関係会社長期貸付金	5 566	5 697
その他	385	386
貸倒引当金	32	30
投資その他の資産合計	12,166	15,419
固定資産合計	13,431	16,587
資産合計	66,094	67,872

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 4,629	5 3,581
買掛金	5 23,803	5 24,903
短期借入金	1 6,200	1 6,200
リース債務	6	7
未払金	5 318	5 429
未払法人税等	385	650
前受金	5,487	4,274
賞与引当金	271	326
役員賞与引当金	36	70
その他	5 311	5 175
流動負債合計	41,451	40,618
固定負債		
長期借入金	1 1,766	1 1,860
リース債務	8	9
退職給付引当金	3 1,343	3 1,535
役員退職慰労引当金	225	207
繰延税金負債	318	881
その他	6	6
固定負債合計	3,669	4,501
負債合計	45,120	45,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金		
資本準備金	2,096	2,096
資本剰余金合計	2,096	2,096
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	8,600	8,600
繰越利益剰余金	1,806	2,352
利益剰余金合計	10,406	10,952
自己株式	97	98
株主資本合計	19,134	19,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,839	3,073
評価・換算差額等合計	1,839	3,073
純資産合計	20,973	22,751
負債純資産合計	66,094	67,872

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	116,579	119,643
売上原価	108,139	110,982
売上総利益	8,440	8,660
販売費及び一般管理費	1 6,253	1 6,204
営業利益	2,186	2,456
営業外収益		
受取利息及び配当金	203	228
有価証券売却益	86	187
為替差益	43	163
その他	62	67
営業外収益合計	396	647
営業外費用		
支払利息	86	90
手形売却損	21	21
その他	36	27
営業外費用合計	144	139
経常利益	2,439	2,964
特別利益		
投資有価証券売却益	40	8
特別利益合計	40	8
特別損失		
投資有価証券評価損	-	95
関係会社株式評価損	37	-
固定資産評価損	7	-
特別損失合計	45	95
税引前当期純利益	2,434	2,877
法人税、住民税及び事業税	954	1,141
法人税等調整額	104	195
法人税等合計	1,058	1,336
当期純利益	1,375	1,540

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,728	2,096		2,096	8,600	1,708	10,308
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,728	2,096		2,096	8,600	1,708	10,308
当期変動額							
剰余金の配当						433	433
当期純利益						1,375	1,375
分割型の会社分割による減少							
自己株式の取得							
自己株式の消却						843	843
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計						98	98
当期末残高	6,728	2,096		2,096	8,600	1,806	10,406

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	186	18,945	1,171	1,171	20,117
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	186	18,945	1,171	1,171	20,117
当期変動額					
剰余金の配当		433			433
当期純利益		1,375			1,375
分割型の会社分割による減少					
自己株式の取得	753	753			753
自己株式の消却	843				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			668	668	668
当期変動額合計	89	188	668	668	856
当期末残高	97	19,134	1,839	1,839	20,973

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,728	2,096		2,096	8,600	1,806	10,406
会計方針の変更による累積的影響額						172	172
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,728	2,096		2,096	8,600	1,633	10,233
当期変動額							
剰余金の配当						484	484
当期純利益						1,540	1,540
分割型の会社分割による減少						337	337
自己株式の取得							
自己株式の消却							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計						718	718
当期末残高	6,728	2,096		2,096	8,600	2,352	10,952

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	97	19,134	1,839	1,839	20,973
会計方針の変更による累積的影響額		172			172
会計方針の変更を反映した当期首残高	97	18,961	1,839	1,839	20,801
当期変動額					
剰余金の配当		484			484
当期純利益		1,540			1,540
分割型の会社分割による減少		337			337
自己株式の取得	1	1			1
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,233	1,233	1,233
当期変動額合計	1	716	1,233	1,233	1,950
当期末残高	98	19,678	3,073	3,073	22,751

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(3) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(4) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資については、組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、

取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却を行っております。

賃貸用資産のうち、賃貸借契約(賃貸料均等収入)に基づくものおよび平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与および取締役でない執行役員賞与の支給にそなえるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役賞与の支給にそなえるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は翌年度に一括費用処理することとしております。

取締役でない執行役員の退職慰労金の支給にそなえるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

取締役および監査役の退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6 収益および費用の計上方法

ファイナンス・リースに係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップのうち、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：長期借入金の利息

(3) ヘッジ方針

長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜処理によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へと変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が269百万円増加し、繰越利益剰余金が172百万円減少しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

また、当事業年度の1株当たり純資産額が2円54銭減少しております。なお、1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 債務の担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
定期預金	0百万円	1百万円
投資有価証券	1,185百万円	1,476百万円
合計	1,186百万円	1,477百万円

上記担保に対応する債務の科目名称または担保目的とその金額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	2,100百万円	2,100百万円
長期借入金	1,766百万円	1,860百万円
支払保証等		

2 貸出コミットメント及び当座貸越契約(借手側)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメント総額	4,000百万円	2,000百万円
当座貸越極度額	1,100百万円	1,100百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	5,100百万円	3,100百万円

3 退職給付引当金

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
設定対象者		
従業員	1,331百万円	1,522百万円
取締役でない執行役員	12百万円	12百万円

4 受取手形(輸出手形)割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	2,026百万円	1,504百万円

5 関係会社に対する資産・負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	2,404百万円	2,805百万円
長期金銭債権	566百万円	697百万円
短期金銭債務	377百万円	454百万円

なお、関係会社に対する貸出コミットメントの残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメント総額	2,210百万円	2,303百万円
貸出実行残高	1,040百万円	973百万円
差引額	1,170百万円	1,329百万円

6 保証債務

関係会社の金融機関等との取引に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
西嘩貿易(上海)有限公司	百万円	1,165百万円
SEIKA MACHINERY, INC.	102百万円	120百万円
Seika Sangyo (Thailand) Co. Ltd.	110百万円	168百万円
西華デジタルイメージ㈱	10百万円	10百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料諸手当	2,174百万円	2,205百万円
従業員賞与	418 "	193 "
賞与引当金繰入額	271 "	588 "
役員賞与引当金繰入額	36 "	70 "
役員退職慰労引当金繰入額	50 "	50 "
退職給付費用	349 "	317 "
減価償却費	119 "	105 "
貸倒引当金戻入額	53 "	30 "
販売費に属する費用のおおよその割合	64%	62%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	36%	38%

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	2,466百万円	4,074百万円
関連会社株式	226百万円	226百万円
子会社出資金	303百万円	303百万円
関連会社出資金	22百万円	22百万円
計	3,019百万円	4,626百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	14百万円	6百万円
賞与引当金	97 "	108 "
退職給付引当金	483 "	495 "
役員退職慰労引当金	81 "	67 "
未払事業税	28 "	48 "
ゴルフ会員権評価損	97 "	79 "
減価償却費	5 "	3 "
減損損失	143 "	128 "
投資有価証券評価損	"	30 "
関係会社投資評価損	141 "	113 "
その他	61 "	64 "
繰延税金資産小計	1,155百万円	1,147百万円
評価性引当額	286百万円	375百万円
繰延税金資産合計	869百万円	771百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,034百万円	1,466百万円
未収配当金	30 "	31 "
繰延税金負債合計	1,065百万円	1,497百万円
繰延税金資産(負債)純額	(196百万円)	(726百万円)

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	36.0%
(調整)		
交際費損金不算入	4.3%	2.2%
受取配当金益金不算入	1.3%	1.2%
評価性引当額の増減	%	3.4%
税率変更による	0.5%	2.8%
期末繰延税金資産の減額修正		
その他	2.0%	3.2%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	43.5%	46.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第114号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から36.0%に変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が11百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が11百万円それぞれ増加しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

「地方税等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたこと等に伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、36.0%から、平成27年4月1日から平成28年3月31日までに解消が見込まれる一時差異については33.1%、平成28年4月1日以降解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が87百万円、法人税等調整額が80百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が168百万円増加しております。

(重要な後発事象)

1. 当社と名港海運株式会社は、平成27年5月11日開催したそれぞれの取締役会において、愛知県知多市にてエネルギー供給事業を目的とし、日本エネルギーパートナーズ株式会社と共同で合併事業を行うことに関して、合併契約書を締結することを決議いたしました。

(1) 合併事業の目的

愛知県知多市において、石炭を主たる燃料として、蒸気と電気を同時に生産するコージェネレーション発電設備で高いエネルギー効率を達成し、同地区企業等への安定的なエネルギー（蒸気および電気）供給を目的としております。

(2) 合併事業の概要

商号：名南共同エネルギー株式会社

所在地：愛知県知多市（名南コンビナート内）

代表者名：吉田 伸治（日本エネルギーパートナーズ株式会社 代表取締役社長）

資本金：20億1千万円（第三者割当増資実施日：平成27年5月20日）

出資比率：当社49.75%、名港海運株式会社49.75%、日本エネルギーパートナーズ株式会社0.5%

また、名南共同エネルギー株式会社は第三者割当増資実施後、以下の追加増資を予定しております。

名称	増資予定額	増資後出資額	増資後出資比率	増資引受予定
西華産業株式会社		10億円	41.66%	
名港海運株式会社		10億円	41.66%	
日本エネルギーパートナーズ株式会社	9千万円	1億円	4.17%	平成30年5月末まで
株式会社愛知銀行	1億円	1億円	4.17%	平成27年6月末まで
株式会社中京銀行	1億円	1億円	4.17%	平成27年6月末まで
株式会社名古屋銀行	1億円	1億円	4.17%	平成27年6月末まで
合計	3億9千万円	24億円	100.00%	

(3) 発電所概要（計画）

場所：愛知県知多市（名南コンビナート内）

設備：微粉炭焚コージェネレーション石炭火力発電設備

総事業費：約148億円

ボイラ蒸発量：145トン/時

発電機出力：31,200キロワット

2. 当社は、平成27年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得について次のとおり決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の改善、株主に対する利益還元および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 自己株式取得に関する取締役会決議内容

取得の方法

市場買付け

取得対象株式の種類

当社普通株式

取得しうる株式の総数

2,000,000株（上限）

株式の取得価額の総額

800百万円（上限）

取得期間

平成27年5月12日～平成28年3月18日

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	160	3	-	11	151	309
	工具、器具及び備品	54	12	12	16	38	305
	貸貸用資産	48	-	-	3	44	101
	貸貸用資産 (土地)	561	-	-	-	561	-
	リース資産	14	8	0	7	15	19
	土地	91	-	-	-	91	-
	その他	2	-	-	0	2	17
	計	934	24	13	39	906	753
無形固定資産	諸施設利用権	129	-	5	0	123	0
	ソフトウェア	196	18	16	69	128	235
	その他	4	15	10	0	9	2
	計	330	33	32	70	261	238

(注) 無形固定資産の諸施設利用権について、当期0百万円の評価減を行っております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	82	49	82	49
賞与引当金	271	326	271	326
役員賞与引当金	36	70	36	70
退職給付引当金	1,343	366	174	1,535
役員退職慰労引当金	225	50	68	207

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。事故その他やむを得ない事由により、電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.seika.com/ir/koukoku/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1	有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第91期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月26日 関東財務局長に提出。
2	内部統制報告書	事業年度 (第91期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月26日 関東財務局長に提出。
3	四半期報告書 及び確認書	第92期 第1四半期	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月12日 関東財務局長に提出。
		第92期 第2四半期	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月13日 関東財務局長に提出。
		第92期 第3四半期	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月13日 関東財務局長に提出。
4	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号 (特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成27年3月11日 関東財務局長に提出。
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 (代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成27年4月1日 関東財務局長に提出。
5	自己株券買付状況報告書			平成27年6月15日 関東財務局に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月2日

西華産業株式会社
取締役会 御中

明光監査法人

指定社員

公認会計士 杉村和則 印

業務執行社員

指定社員

公認会計士 中村明弘 印

業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西華産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西華産業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成27年5月11日の取締役会においてエネルギー供給事業を目的とした合併事業を行うことに関して、合併契約書を締結することを決議した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成27年5月11日の取締役会において自己株式の取得を決議した。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西華産業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、西華産業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1、上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2、XBRLデータは監査の対象に含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月2日

西華産業株式会社
取締役会 御中

明光監査法人
指定社員
業務執行社員
公認会計士 杉村和則 印
指定社員
業務執行社員
公認会計士 中村明弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西華産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西華産業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、平成27年5月11日の取締役会においてエネルギー供給事業を目的とした合併事業を行うことに関して、合併契約書を締結することを決議した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、平成27年5月11日の取締役会において自己株式の取得を決議した。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1、上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
- 2、XBRLデータは監査の対象に含まれていない。